

## 随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成26年度道路の防災機能評価検討業務
業 務 概 要	<p>本業務は道路ネットワークの防災機能評価の向上を図るため、新たに示された首都圏直下型地震の被害想定等を踏まえ、主要道路の都市・拠点間のリンクにおいて、想定される災害危険性を設定しネットワークの防災機能の評価を試算する。</p> <p>また、主要道路が災害により交通が途断し、これに伴い添架又は埋設されるライフライン施設の機能が停止した場合の、周辺地域等に及ぼす被害及び影響について把握するため、現在、事業中の防災のための改築事業をケーススタディとして、新たに指標を設定し、定量的な試算を行う。</p>
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 越智 繁雄 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	平成26年9月2日
契 約 業 者 名	(一財) 国土技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区虎ノ門3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル
契 約 金 額	¥19,980,000円(税込み)
予 定 価 格	¥20,012,400円(税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務を遂行するに当たっては、高度な技術力や知識、豊富な経験が必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。</p> <p>一般財団法人国土技術研究センターは、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。</p>
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 ( 自 )	平成26年9月3日
履 行 期 間 ( 至 )	平成27年2月27日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

## 備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。